



株主のみなさまへ

第 85 期 報 告 書

2008年(平成20年)4月1日～2009年(平成21年)3月31日

CONTENTS

決算ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集：高精度プレス	5
事業別概況／地域別概況	7
連結財務諸表(要旨)	9
単独財務諸表(要旨)	11
太平洋里山の森	12
会社概要	13
株式情報	14



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

決算ハイライト

■ 連結 ■ 単独

売上高



経常利益



当期純利益



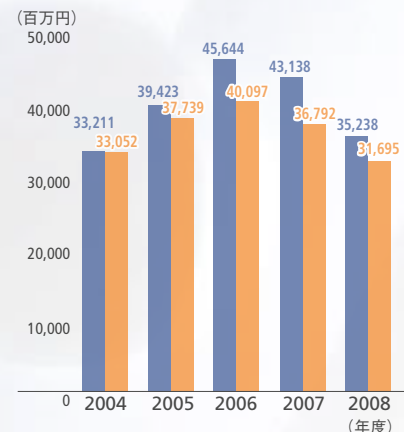
1株当たり当期純利益



総資産



純資産





事業環境の激変に ひるむことなく、 「尺取虫精神」で 一步一步進み続けます

代表取締役社長

小川 信也



当期(2009年3月期)の業績について
お聞かせください

自動車業界の一斉減産が直撃し、 上場来初の赤字決算となりました

当期の連結業績は売上高が前期比10.5%減の804億68百万円、営業損失は4億37百万円、経常損失は4億90百万円、当期純損失は3億55百万円という残念な結果となりました。連結ベースでは実に10期ぶりの減収です。

この要因はもちろん、世界的な景気減速と、それに伴う自動車産業の大幅減産です。上期までは堅調に推移していたのですが、10月以降に急速に受注が落ち込み、第4四半期以降は在庫調整の影響も加わり、過去に例を見ない厳しい落ち込みとなりました。品目によっては、従来の半分以下まで生産水準が落ち込んだものもあります。こうした危機的状況に対応するため、原価改

善、合理化活動の推進、経費削減、派遣社員の雇い止め、残業抑制などに努めましたが、需要があまりにも急速かつ大幅に落ち込んでしまったため、上場来初の赤字決算を余儀なくされました。

最終的な経営成績は不本意なものとなってしまいましたが、今後に向けた明るい材料も多くあった一年でした。とくに設備投資の面では、中期経営計画「OCEAN-10」の方針に則り、養老工場への高精度プレスラインの新設や九州工場における自動車用ボデー部品の一貫生産体制の構築、中国・天津の子会社でのプレス・溶接ライン増強など、将来を見据えた生産体制整備を順調に進めることができました。また、従来から生産していたディーゼルエンジン用オイルパンに加え、トヨタ自動車向けのガソリンエンジン用オイルパンをほぼ全量生産させていただくことになり、東大垣工場を増設して生産体制を整えました。残念ながらその後の自動車減産の動きを受け、現在これらの設備の稼働率は全般的に低迷していますが、中長期的には大きな収益源になってくれるものと期待しています。



来期(2010年3月期)の事業計画について
お聞かせください

逆境に対応できる企業体質を実現し、 早期の黒字化を急ぎます

足下の受注状況や自動車メーカーの生産計画をみている限り、事業環境が急速に好転することはなさそうですから、減収は避けられそうにありません。このような環境の中で、何としても黒字化を果たすことを最優先課題として、上期のベース活動を確実に行之、通期での黒字化を目指します。一刻も早く現在の経済情勢に対応できるスリムな企業体質を築き上げ、労使一丸となって原価をつくり込んでいくとともに、来期はさらに手綱を引き締め、グループ企業の再編や事業の選択と集中など、聖域を設けずに経営のスリム化を急ぎます。

もっとも、お先が真っ暗という訳では決してありません。当社はハイブリッド車向けの仕事を多くいただいており、5月発売の新型プリウスは予想を大幅に上回る受注で、低迷する自動車市場の起爆剤になると期待しています。また、「高精度プレス」(※P5



2009年5月発売の新型プリウス

当社がデザインしたホイールキャップをはじめ、バッテリーケース、オイルパン、バックドアオープニング等、多数の製品が使用されています。

特集参照)もエンジンやトランスミッション部品の需要が拡大する見込みですし、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)は、2012年11月からの欧州法規化の決定により、米国に加え欧州での市場が拡大する見込みです。こうした事業機会を確実にものにしていくことで、成長分野でのシェアを拡大していく考えです。

当社の創業者小川宗一(昭和5年創業)は、経営理念として「尺取虫精神」を掲げました。尺取虫が縮むのは、次に大きく伸びるためです。どんな困難に直面しても、決して後ろを向かず、一步一步縮みながら少しずつ前へと進んでいく。今は昔のような悠長な時間の流れは許されませんので、スピード感をもった対応が必要ですが、100年に一度と言われる世界的な大恐慌に直面した今、我々はもう一度創業の精神に立ち返り、この難局を乗り切っていかなばなりません。



急速な景気後退への対応策をお聞かせください

「人財を仕込む」ことで、次世代への布石を 打っていきます

すでにご説明しました通り、当下期から総労務費や経費の削減、投資抑制などを徹底してきました。このほかの緊急的な対策としては、社員への「緊急融資制度」に加え、仕入先に対して「つなぎ融資制度」を導入しました。仕入先の資金繰りを側面支援することで、グループ一丸となってこの危機に立ち向かっています。

ここ数年は増産に次ぐ増産という環境の中、若い社員に対して技術や技能を伝承する機会を十分に確保できませんでした。仕事にある程度の余裕が出てきた今こそ、「人財を仕込む」チャンスです。若い人に何を学ばせ、次の時代に何を伝えていくか、

上に立つものが真剣に考え、次世代への布石を打っていきたいと思います。意志を持って育てることで、「人材」が「人財」に変わるのです。若い人たちには、「これは100年に一度のチャンスだぞ」と発破をかけています。



中期経営計画「OCEAN-10」の進捗状況は
いかがですか？

現在の事業環境に対応した新たな計画 「OCEAN-12」を年内に策定します

2010年度を最終年度とする「OCEAN-10」では、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指し、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」といったキーワードを掲げ、事業規模の拡充に邁進してきました。拠点整備等はほぼ手を打ちましたが、昨年末以降の事業環境の急変を受け、それを生かした事業での数値目標を達成するのは困難となってしまいました。そこで、2012年を目標とした新たな中期経営計画「OCEAN-12」を年内に策定することとしました。

新たな中期経営計画につきましては、ヒト・モノ・カネなどの限られたリソースの中で、知恵を使って組み立て、最大の効果を出せる事業体質に変革したいと思っています。安全・環境・品質・生産・原価面での足元固めの基盤戦略をたて、「平時から有事へ、そして長期へ」という状況を踏まえて、選択と集中による企業体質革新を図っていく所存です。また「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続して参ります。

来年には、長期ビジョンも「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」から2020年を目指した「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」に見直す予定です。



最後に、株主・投資家の皆様への
メッセージをお願いします

早期の黒字化に向け「尺取虫精神」で 取り組みます

当期末の配当金につきましては、当期の利益水準と今後の事業環境などを踏まえ、一株当たり3円（通期：8円）とさせていただきます。前期末と比べ一株当たり2円の減配となりますが、中期経営計画のもと、足元固めと次世代への対応を含め、黒字体制をつくり込んでいく所存ですので、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

また、このような厳しい経営環境におきましても、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの推進、地球環境保全活動などのCSR（企業の社会的責任）活動を確実に実践し、社会の持続的な発展に貢献するとともに、企業の社会的責任を果たして参ります。

今後の経営環境は依然として厳しいものと見込まれますが、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指し、5カ国の海外会社も含めてグループ一丸となって「尺取虫精神」で挑む所存でございますので、株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。



特集

高精度プレス

プレスと冷間鍛造の複合により、 軽量・低コスト・高機能・高精度な オンリーワンのものづくりを実現

高精度プレスは、プレスと冷間鍛造※の複合成形により、軽量で低コスト、高機能で高精度なものづくりを実現した加工技術です。グローバル競争の激化と厳しい事業環境変化の中で、当社が実用化した新技術です。

オートマチックトランスミッションやハイブリッド関連ユニットの高機能部品として採用された当社の高精度プレス製品は、総合的技術力とともに、他社に先駆けた新しい個性的な製品として、高い信頼を得ています。

※冷間鍛造：金属材料を常温で金型を用いて圧縮成型することを冷間鍛造と言います。
金型の設計が非常に難しく、高度な技術と経験が必要です。

オンリーワンの ものづくり

高精度プレスのもので
ぐりで大切な要素は、金
型・設備・人です。その3
要素にこだわりをもち、
常に新しいオンリーワン
のものづくりを具現化しています。

オートマチックトランスミッションの変速ギア部品として
採用された当社の高精度プレス製品は、プレスと鍛造の複合に
より、今まで図面寸法や材料規格で表現できなかったメタルフ
ローを、独自に工程内制御することで工程での形状を確立し、
軽量・低コスト・高機能・高精度の部品づくりを実現しています。

こだわりのものづくり

《金型》メタルフロー（金属の流れる方向）を巧みに制御し、
最適・最小工程で行う金型づくり

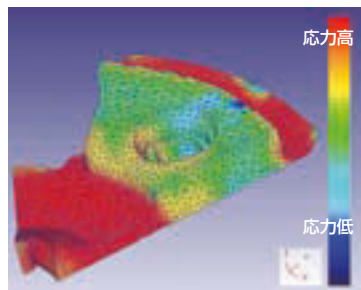
《設備》汎用機をベースに特殊機能を盛り込んだ、オリジナ
ルの自動化ライン

《人》金型・設備に妥協しない人づくり



オリジナルの自動化ライン

応力解析例



成形各工程の応力解析により、工程設計
から試作までの初期検討を短期間で行い
ます。

メタルフロー制御



成形工程内で素材金属を冷
間流動させることで、積極
的に加工品を鍛え、機能を
アップさせます。

ネットシェイプによる 環境に優しいものづくり

近年、環境対策として車両の燃費向上開発競争が進む中、
自動車部品の軽量化が大きな課題となっています。

新型プリウスの発電機部品として採用された当社の高精度
プレス製品は、軽量化の目的でアルミニウム合金を使用し、
独自の工程設計でネットシェイプ工法※による量産化に成功。
高効率な加工により、軽量化と低コストを実現し、環境に配
慮したものづくりでお客様から高い信頼を得ています。

※ネットシェイプ工法

ネットシェイプとは、加工に必要な素材重量を製品重量に極限まで
近づけ、材料を有効活用する加工技術です。主に冷間鍛造を主体に
切削レス等の無駄をなくし、材料を削減することで、省資源、省エネ
ルギー（高効率エネルギー生産）に貢献する環境に優しい加工技術
です。



ネットシェイプ工法
によるものづくり



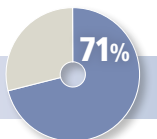
精密測定により、高品質で安定したもの
づくりを行っています。

事業別概況

business results by segment

プレス・樹脂製品事業

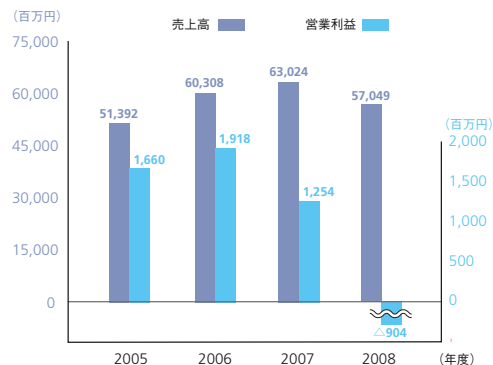
売上高 570 億円 営業損失 9 億円



米国の連結子会社は、現地通貨建ての売上高は増加しましたが、円高の影響により円換算後の売上高は減少しました。中国・天津の連結子会社は、生産拡大が進み、売上高は増加しました。当社および台湾の連結子会社は、自動車生産の減少により、前期を大きく下回りました。

以上により、当事業全体の売上高は570億49百万円(前期比9.5%減)となりました。損益面では、主に当社での大幅な売上物量の減少、大型投資による減価償却費の増加、鉄スクラップ価格相場の下落も加わり、営業損失は9億4百万円(前期は営業利益12億54百万円)となりました。

売上高・営業利益



製品情報

ハイブリッドバッテリーケース



当社はトヨタのハイブリッド車のバッテリー(電池)を格納するケースを生産しています。バッテリー性能劣化を防止するための冷却構造や高圧電気回路の絶縁対策を考慮し、小型化・軽量化に取り組んでいます。

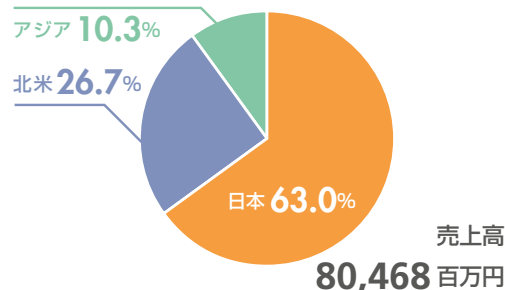
ホイールキャップ



新型プリウスに採用された当社のホイールキャップは、空気の流れを整流化することによって空力性能の向上(燃費向上)に寄与しています。また、センターマークは光輝フィルムインサート成形技術により、100%リサイクルを可能としています。

地域別概況 regional results

地域別売上高構成比



日本は、主に当社において第3四半期以降、自動車販売の不振から急激に売上物量が減少するとともに、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響などにより、売上高506億68百万円(前期比15.9%減)、営業損失26億68百万円(前期は営業利益19億92百万円)となりました。

北米は、円高による売上高の目減りがありましたが、TPMS製品の増加等により、売上高215億8百万円(前期比0.2%増)となりました。営業利益は、労務費、経費の増加等により、12億35百万円(前期比20.5%減)となりました。

アジアは、中国・天津の連結子会社の生産拡大が大きく寄与し、売上高82億91百万円(前期比2.3%増)、営業利益5億84百万円(前期比125.9%増)と、営業利益が前期を大きく上回りました。

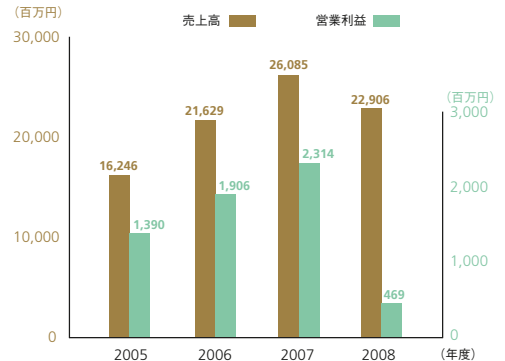
バルブ製品事業

売上高 229 億円 営業利益 4 億円



自動車生産台数の減少に加え在庫調整の影響もあって、タイヤバルブおよびバルブ関連製品、TPMS製品(タイヤ空気圧監視システム)ともに前期を下回り、当事業全体の売上高は229億6百万円(前期比12.2%減)となりました。損益面では、原価改善や経費削減に努めましたものの円高の影響や売上物量の減少などにより、営業利益は4億69百万円(前期比79.7%減)となりました。

売上高・営業利益



製品情報

バルブコア



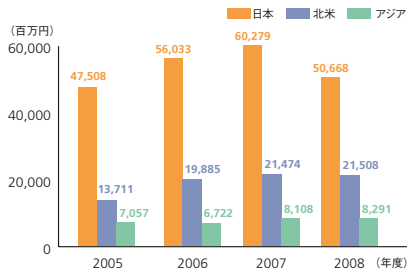
当社の創業製品であるバルブコアは、タイヤバルブの心臓とも言える精密部品で、タイヤに空気を入れる弁の役割を果たします。国内100%、海外25%のシェアを誇り、世界No.1品質と技術力でPACIFICブランドを確立、グローバル生産・販売体制で世界各国へと輸出しています。

TPMS (タイヤ空気圧監視システム)送信機

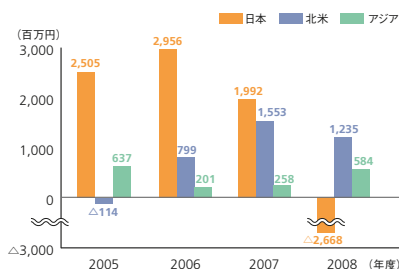


TPMSは、タイヤ内部に装着する送信機内のセンサーでタイヤの空気圧や温度を直接測定し、ドライバーに異常を自動で知らせる画期的なシステムです。自動車走行の安全性のみならず、タイヤの空気圧を適正に保つことによる燃費向上、CO₂削減にも寄与しています。米国に続き、2012年には欧州でのTPMS装着法規化が決定しました。

地域別売上高



地域別営業利益



Topics

中国自動車市場に期待 「天津太平洋汽車部件有限公司」

2005年設立の天津太平洋は、主に自動車用ボデー部品の生産を行っています。2008年度は世界的な経済危機の影響を受けましたが、増収増益を達成しました。今後急成長が期待される中国において、更なる業容拡大をめざしています。



連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Statements (Summary)

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度末	2007 年度末
(資産の部)		
流動資産	19,674	30,919
Point 1 現金及び預金	2,804	6,718
受取手形及び売掛金	7,794	13,115
たな卸資産	5,631	7,102
その他	3,462	4,028
貸倒引当金	△ 18	△ 45
固定資産	65,794	69,546
Point 1 有形固定資産	48,101	45,806
建物及び構築物	12,872	11,065
機械装置及び運搬具	17,204	16,416
工具・器具・備品	5,838	6,366
土地	5,373	5,698
リース資産	1,566	—
建設仮勘定	5,246	6,259
無形固定資産	261	370
投資その他の資産	17,431	23,369
Point 2 投資有価証券	14,780	20,416
前払年金費用	2,070	2,421
その他	620	567
貸倒引当金	△ 39	△ 35
資産合計	85,468	100,466

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度末	2007 年度末
(負債の部)		
流動負債	21,000	29,426
支払手形及び買掛金	5,940	10,511
短期借入金	5,966	5,106
1 年内返済予定の長期借入金	1,191	119
未払金	5,270	10,261
その他	2,632	3,427
固定負債	29,229	27,901
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
Point 1 長期借入金	17,560	14,569
Point 2 繰延税金負債	3,403	6,261
その他	2,265	1,070
負債合計	50,229	57,328
(純資産の部)		
株主資本	32,724	33,621
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,155	25,051
自己株式	△ 331	△ 329
評価・換算差額等	△ 38	6,884
Point 2 その他有価証券評価差額金	4,447	7,789
為替換算調整勘定	△ 4,486	△ 905
少数株主持分	2,553	2,632
純資産合計	35,238	43,138
負債及び純資産合計	85,468	100,466

2008 年度のポイント(連結貸借対照表)

Point 1 現金及び預金、有形固定資産、長期借入金
高水準の設備投資を実施したことなどにより、現金及び預金が減少するとともに、長期借入金の資金調達を行いました。

Point 2 投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金
主に保有株式の時価が下落したことにより、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度	2007 年度
Point 3 売上高	80,468	89,862
売上原価	73,863	78,111
売上総利益	6,604	11,751
販売費及び一般管理費	7,042	8,110
営業利益・損失 (△)	△ 437	3,640
営業外収益	685	1,107
営業外費用	737	771
Point 4 経常利益・損失 (△)	△ 490	3,976
特別利益	1	339
特別損失	281	496
税金等調整前当期純利益・損失 (△)	△ 770	3,819
法人税、住民税及び事業税	204	1,148
法人税等調整額	△ 621	409
少数株主利益・損失 (△)	1	△ 74
当期純利益・損失 (△)	△ 355	2,335

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度	2007 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	10,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,002	△ 12,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 370	△ 39
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	△ 3,744	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	2,426	6,170

2008 年度のポイント(連結損益計算書)

Point 3 売上高：主要顧客の自動車生産台数の減少により、前年度比 10.5%の減収となりました。

Point 4 経常利益：売上物量の減少に加え、大型投資による減価償却費の増加や円高による為替差損により、大幅な減益となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2008 年度)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調 整 勘 定	評価・換算 差 額 等 合 計		
2008 年 3 月 31 日残高	4,320	4,579	25,051	△ 329	33,621	7,789	△ 905	6,884	2,632	43,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 1		△ 1					△ 1
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 538		△ 538					△ 538
当期純損失 (△)			△ 355		△ 355					△ 355
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 3,342	△ 3,580	△ 6,923	△ 79	△ 7,002
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 896	△ 1	△ 897	△ 3,342	△ 3,580	△ 6,923	△ 79	△ 7,899
2009 年 3 月 31 日残高	4,320	4,579	24,155	△ 331	32,724	4,447	△ 4,486	△ 38	2,553	35,238

単独財務諸表（要旨）

Non-consolidated financial statements(summary)

貸借対照表

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度末	2007 年度末
(資産の部)		
流動資産	15,143	24,752
固定資産	62,890	65,233
有形固定資産	33,757	30,503
無形固定資産	251	415
投資その他の資産	28,880	34,313
資産合計	78,034	89,985
(負債の部)		
流動負債	18,908	27,419
固定負債	27,429	25,773
負債合計	46,338	53,193
(純資産の部)		
株主資本	27,118	28,991
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	18,446	20,317
自己株式	△ 224	△ 223
評価・換算差額等	4,577	7,801
純資産合計	31,695	36,792
負債及び純資産合計	78,034	89,985

損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2008 年度	2007 年度
売上高	58,049	70,302
売上原価	54,992	61,867
売上総利益	3,056	8,434
販売費及び一般管理費	5,722	6,513
営業利益・損失 (△)	△ 2,666	1,920
営業外収益	977	1,254
営業外費用	408	646
経常利益・損失 (△)	△ 2,096	2,527
特別利益	—	306
特別損失	273	493
税引前当期純利益・損失 (△)	△ 2,370	2,340
法人税、住民税及び事業税	61	738
法人税等調整額	△ 1,098	200
当期純利益・損失 (△)	△ 1,332	1,400

株主資本等変動計算書 (2008 年度)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
2008 年 3 月 31 日残高	4,320	4,576	20,317	△ 223	28,991	7,801	36,792
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 538		△ 538		△ 538
当期純損失 (△)			△ 1,332		△ 1,332		△ 1,332
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 3,224	△ 3,224
事業年度中の変動額合計	—	0	△ 1,871	△ 1	△ 1,872	△ 3,224	△ 5,097
2009 年 3 月 31 日残高	4,320	4,576	18,446	△ 224	27,118	4,577	31,695



「太平洋里山の森」 活動スタート



＞ 里山の保全・利用を推進する「太平洋里山の森」

太平洋グループ5社は、岐阜県ならびに大垣市と「企業との協働による森林づくり」協定を締結し、岐阜県大垣市上石津町内の「太平洋里山の森」において、森林づくり活動をスタートさせました。

この活動は、2009年2月から10年間の計画で、地域の安全・安心で潤いのある生活空間を守るための森林整備や、里山を利用した森林環境教育の推進など、地域一体となった総合的な里山づくりを推進していくものです。

2009年3月には、第1回目の植樹祭が開催され、社員とその家族、地域住民ら約350名が参加し、ヤマザクラやコナラ、クリなどの苗木を植樹しました。

今後は、除伐、間伐、歩道整備、ビオトープの設置、森林散策会等を企画・実施し、社員や家族、地域の皆様がともに里山に親しみ、その活動を通じて環境への意識を深めていただく活動を推進していきます。

里山とは？

人里の近くにあり、草刈りや余分な木の伐採など、人の手が加わることでその生態系を維持している山を言います。近年は、生活様式の変化や管理する人がいなくなったことにより、荒れてしまった里山がほとんどです。里山は、人と自然が一体となって作り上げてきた日本特有の環境であり、多様な生物が生息し、地域の歴史や文化が存在しています。太平洋工業は、日本人の心の奥に流れる原風景と言われる「里山」を取り戻すための活動を開始しました。

活動エリア



岐阜県庁で行われた締結式
で三者が署名



植樹活動や
森林体験イベントを
楽しむ子供達



会社概要 2009年3月31日現在

> Corporate Data

会社の概要

社 名 太平洋工業株式会社
Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地 〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111 (大代表)
設 立 1930 年 8 月 8 日
資 本 金 4,320 百万円
従 業 員 数 1,660 名
事 業 内 容 自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造
ならびに販売

国内拠点

工場・事業所 西大垣工場、東大垣工場、養老工場、九州工場、
北大垣工場、美濃工場、
東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、
PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE

グループ会社

日 本 PEC ホールディングス株式会社
太平洋開発株式会社
太養興産株式会社
太平洋産業株式会社
ピーアイシステム株式会社
十字工業株式会社
台 湾 太平洋汽門工業股份有限公司
韓 国 太平洋バルブ工業株式会社
太平洋エアコントロール工業株式会社
米 国 Pacific Industries USA Inc.
Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
Takumi Stamping Inc.
タ イ Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中 国 青島太平洋宏豊精密機器有限公司
天津太平洋汽車部件有限公司

役員 (2009 年 6 月 20 日現在)

小 川 信 也 代表取締役社長
畑 康 則 取締役副社長 (昇任)
大 庭 正 晴 取締役専務執行役員
鈴 木 千 可 司 取締役専務執行役員 (昇任)
石 塚 隆 行 取締役専務執行役員 (昇任)
鈴 木 克 也 取締役常務執行役員 (新任)
清 水 高 文 常勤監査役
永 田 博 常勤監査役 (新任)
間 仁 田 幸 雄 監査役
高 橋 勝 弘 監査役
松 本 順 三 常務執行役員
溝 部 謙 二 常務執行役員
安 藤 敏 照 執行役員
若 野 恒 永 執行役員
棚 橋 俊 徳 執行役員
柳 原 國 宏 執行役員
粥 川 久 執行役員 (新任)
野 田 照 実 執行役員 (新任)

株式情報

2009年3月31日現在

> Stock Information

株式の状況

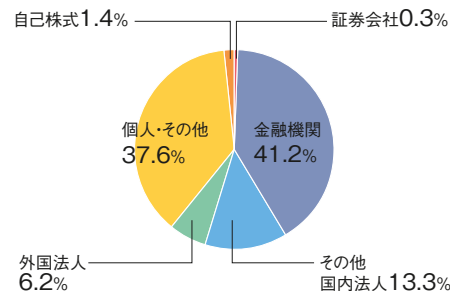
発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4,536 名

大株主（上位 10 名）

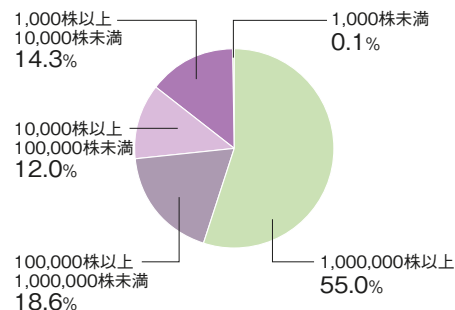
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,281	4.23
PEC ホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	1,780	3.30
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

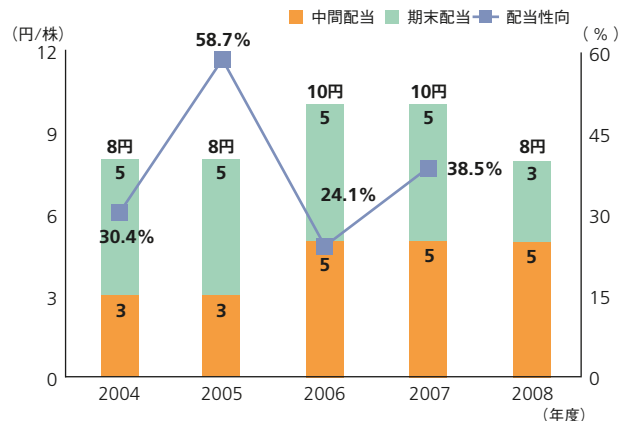
所有者別株式分布状況



株式数別株式分布状況



配当金の推移 / 配当性向（単独）



当社ホームページのご紹介

www.pacific-ind.co.jp



株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単元株式数	1,000株
証券コード	7250
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載 URL http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111（大代表） FAX 0584-92-1804

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、 ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、 ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



この印刷物は地球環境にやさしい植物性大豆油インクを使用しています。

発行日：2009年6月21日